

指 標	現状値 (H30)	10年後の目標値 (R12)
農業生産額	712 億円	746 億円
農業生産額 1 千万円以上の経営体数	605 経営体	705 経営体
農業生産額 1 千万円以上の経営体生産額	234 億円	335 億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—※1	30 店舗
広島和牛を肥育する企業経営体数	2 経営体	15 経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800 頭	4,850 頭
集約化された林業経営適地の面積	0ha	4 万 ha
かき輸出量	1,500トン	2,500トン
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手数 〔※いわしを除く〕	50 経営体	84 経営体
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手生産額 〔※いわしを除く〕	7 億円	19 億円

#### 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 企業経営体への農地集積や水田の畑地化等とスマート農業技術の導入を一体的に進め、生産性の向上を図るとともに、多様化するニーズに応えられる商品づくりや、販売チャネルの強化を行うことで、収益性の高い新たな経営モデルを構築する必要があります。また、経営力の高い担い手の育成に向け、発展段階に応じた支援に取り組んでいますが、より多くの担い手が企業経営を実現することが求められています。
- 比婆牛がGI(地理的表示)登録されるなどブランド化に向けた取組が始まっているものの、県民や観光客への認知が十分進んでいません。また、肥育用子牛の県外流出などにより、子牛の安定確保に課題があることから、肥育経営体への繁殖部門の導入を進めるとともに、経営規模の拡大や法人化など一層の企業化を進めることが求められています。
- 林業を行う事業地の集約化が進んでいないことや、所有林管理に対する不安、採算性の悪さから再造林が進んでいないなど、長期的に安定した林業経営の確立に至っていません。
- かき養殖では、採苗不安定化や人件費高騰によるかき養殖経営の不安定化と生鮮かきの国内需要縮小への懸念に加え、地球温暖化による影響や、海洋プラスチックごみなどの環境問題への対応が課題となっています。また、海面漁業では、漁獲量が減少していることに加え、地魚の魅力やおいしさが県民や観光客に十分伝わっていません。
- 新型コロナの収束後は、国内外旅行や外食に対する心理的ハードルの高まりや在宅勤務の拡大などにより、企業や住居の地方への分散や自宅等での滞在時間が増えるなど、これまでとは異なる生活様式の定着が進むことから、価値観の変容や消費者の需要動向が変化することが予想されます。  
また、今回の感染症の世界的な流行により、一部の国において、穀物を中心に輸出規制の動きもあり、食料の安定供給への関心が高まっています。

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗(R2)

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① 地域の核となる企業経営体の育成

経営体個々の発展段階に応じて専門家派遣や生産工程管理等への支援を行うなど、企業経営体の育成に取り組みます。また、農産物の生産から流通、加工、消費に至るまでのデータを相互活用し、効率的な受発注・配送が可能となる仕組みづくりに取り組みます。

### ② スマート農業の実装等による生産性の向上

需要に応じた高収益作物の生産拡大を推進するとともに、ロボットやドローン、複合環境制御技術等の導入を支援することで、生産性の向上を図ります。

### ③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

全国から意欲ある若い人材を呼び込むために、本県農業の魅力を積極的に発信するとともに、相談体制や実践型の研修制度等を充実し、新規就業者の確保・育成を強化します。また、組織運営のノウハウや資金力を有する企業の農業参入も促進します。

### ④ 担い手への農地集積と基盤整備

担い手が希望する農地と地権者の意向の一元管理に取り組み、効率的なマッチングを進め、担い手の規模拡大につなげます。また、スマート農業に対応できるようほ場の大区画化や水田の畑地化等の基盤整備を行い、生産性の高い優良農地への転換を進めます。

### ⑤ 中山間地域農業の活性化

農地・農業用施設を保全していく活動や、個々の集落に適した鳥獣被害防止対策など、担い手と兼業農家などが連携して、地域農業を維持する取組を支援します。また、中山間地域農業を活性化させるため、食育や農業体験などの地産地消の取組により、交流人口の拡大を図ります。

さらに、新型コロナ後は、「適切な分散」という中山間地域の価値を活かしたビジネスモデルに取り組む農林水産業者を支援するとともに、安全・安心な農林水産物に対する関心が更に高まることが予想されることから、安定的かつ持続的な供給を図ります。

### ⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

比婆牛の価値要素をさらに高め、首都圏の著名シェフの高い評価を発信することにより、県内高級飲食店での取り扱いの拡大を進め、ブランド化を図ります。

また、肥育・繁殖経営の規模拡大、受精卵産子の安定供給、リタイヤする経営の継承など、生産体制を構築するとともに、スマート農業やGAPなどのモデル波及に取り組むことで、生産性を高め、持続性の高い企業経営体の確保・育成を進めます。

### ⑦ 森林資源経営サイクルの構築

森林の循環利用のサイクルを構築するため、航空レーザ測量データ解析結果を基に、林業経営適地を特定し、林業経営体への集約化を進めるとともに、森林経営を担う長期的視点を有した経営力の高い林業経営体の育成を進めます。また、森林のデジタル情報基盤の構築やIoT技術を活用したシカ被害抑制対策など、再造林を確実に実施するために必要な技術の確立を進めます。

### ⑧ 森林資源利用フローの推進

「広島県県産木材利用促進条例」に基づき組織化した「ひろしま木づかい推進協議会」を中心として、住宅に加え、公共建築物や店舗等の木造化・木質化、木製家具等での高付加価値製品の開発や販路拡大に取り組みます。

### ⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

デジタル技術を活用したかき生産の効率化や安定化を図るとともに、養殖資材の適正処理など環境に配慮した養殖の推進により国際認証等の取得を進め、海外輸出にも対応可能な持続的なかきの生産体制の構築を図ります。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

水産資源の管理や漁場環境の整備，最先端の漁獲技術の導入などにより，本県及び瀬戸内海全体での水産資源の回復と保全を図り，安定的な漁獲量を確保します。また，新鮮さや多彩な魚種を有する強みを生かして，瀬戸内の地魚のブランド力の向上に取り組めます。

## 観 光

### あるべき姿（概ね 30 年後）

- 広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が本県経済を支える産業の一つとなっています。

### 目指す姿（10 年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人ひとりが、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、さらなる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

指 標	現 状 値	10 年後の目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	90%
住民の満足度	—※1	90%

※1 <参考> せとうち7県の県民満足度調査 広島県: 約 72.6%(R1)

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 人口減少・少子高齢化等による国内旅行市場の縮小や外国人観光客の誘致競争に加え、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産を中心とした立ち寄り型の観光が多いことから、日帰りから周遊・宿泊へのシフトを進め、観光振興による経済効果を県内全体に波及させる必要があります。
- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど観光客の意識や価値観が変容しているとともに、観光関連事業者が、新型コロナの影響によって大きなダメージを受けるなど、観光分野における急激な環境変化が生じており、その対応が求められています。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① ブランド価値の向上につながる魅力づくり

将来を見通すことが困難な状況の中、急激な環境変化や様々なリスクに柔軟に対応し、イノベーションに挑戦できるよう観光関連事業者を支援していくとともに、市町等と連携し、安全・安心といった、「新しい生活様式」を踏まえながら、宿泊しなければ体験することのできない観光プロダクトの開発など、ブランド価値の向上につながる新たな魅力づくりに取り組みます。

### ② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備

外国人観光客を含む全ての観光客が、快適かつ安全・安心に周遊観光を楽しむことができ、何度も訪れていただけるよう、受入環境の整備に取り組むとともに、高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、県民・観光関連事業者のおもてなし意識のさらなる向上と実践に取り組めます。

### ③ 広島ファンの増加

国内外からより多くの観光客が広島を訪れ、安心して楽しむことができるよう、新たな魅力や安全・安心情報といった広島観光情報を的確に発信することにより、広島を高く評価し、SNS等で自ら広島の魅力発信する広島ファンの増加に取り組むことで、さらなる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環につなげます。

## スポーツ・文化

### あるべき姿（概ね 30 年後）

- 広島東洋カープや広島交響楽団といった戦後復興の象徴として県民と支え合い、歴史とともに築いてきたプロフェッショナル団体等の取組や、駅伝や広島神楽など、地域が大切に育んできた、全国にも誇れるアマチュア団体等の取組によって積み重ねられてきた「広島スポーツ・文化の伝統」に、時代が求める新たなスポーツや文化芸術の要素を取り込みながら、さらに磨いていくことで、地域への愛着や誇りの醸成が進み、地域経済の活性化にも結びついています。

### 目指す姿（10 年後）

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たな賑わいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、e スポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	52.4%(全国1位) (R1)	65%
週に1日以上スポーツ実施率	県:41.8%(国:53.6%) (R1)	65%
過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	鑑賞活動:48.3% 体験活動:19.5% (R2)	鑑賞活動:80% 体験活動:50%

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 広島県の各地域には、世羅町の駅伝や北広島町のソフトテニスなど、地域に根付いたスポーツや、幅広いスポーツが体験できる豊かな自然環境など、多彩なスポーツ資源がありますが、必ずしも地域の住民に広く認知されておらず、また、知見やノウハウ、戦略性の不足からスポーツ資源を活用した取組が地域の活性化などにつながっていません。
- 県内には、野球やサッカーに加え、バスケットボール、ハンドボール、ホッケー等多くのトップチームが存在し、全国的に活躍していますが、一部のスポーツチーム以外は県民に広く浸透していません。
- パラスポーツについては、「裾野の拡大」から「競技力の向上」まで取り組んでいるものの、全国に比べ取組が遅れており、パラスポーツについての県民の認知は十分ではありません。
- 競技力の向上においては、国民体育大会男女総合成績8位以内を目標に掲げていますが、長い間達成できておらず、特に、ジュニアアスリートについての発掘・育成・強化が必要です。
- 県民の文化芸術に対する意識や価値観の多様化により、文化芸術の分野が広がっている一方で、分野によっては高齢化による活動の低下や認知度が低いことなどから、自らの価値観にあった文化芸術に出会える機会が十分に確保されているとは言えません。
- 本県は、中国地方唯一のプロオーケストラ「広島交響楽団」や、民俗芸能として地域で親しまれている広島神楽などの文化資源を有していますが、県民に十分浸透しているとは言えません。
- 広島の歴史文化については、アンケート調査において「江戸時代の広島の歴史についてよく知っている」と回答した者の割合が22.8%となっているなど、県民に十分に関心を持たれていません。
- 新型コロナの影響により、スポーツ・文化への関わり方が、従来から大きく変化していく可能性があります。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① スポーツを活用した地域活性化  
県内各地域が取り組む地域の特徴あるスポーツ資源を活用した地域活性化に向け、スポーツアクティブーションひろしま(SAH)が中心となって、戦略立案や関係団体等とのネットワークの構築、関連情報の発信等を支援します。
- ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実  
県民がスポーツに身近に接する機会を増やすため、スポーツへの「する」「みる」「ささえる」といった多様な関わり方を促す環境を整備します。  
各競技団体の活動やスポーツに関する地域の取組、スポーツ関連施設等の情報発信を行い、スポーツへの関心を高めるとともに、スポーツ施設の利便性の向上に努めます。  
トップス広島や大手ニュースサイト等と連携し、県内トップチームやアスリートの情報発信や県民との交流機会の創出に取り組み、県内トップスポーツの観戦への誘客、満足度の向上など、県民の応援環境の充実につなげるとともに、新しい生活様式にも対応できる、スポーツとの新たな関わり方の確立にも取り組んでいきます。  
年齢や性別、障害の有無等を問わず誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することで、全国的に下位となっている高齢者の健康寿命の延伸や障害者の方々の社会参画につなげるとともに、多様性が尊重される社会の実現に向けて機運を醸成していきます。
- ③ スポーツ競技力の向上  
子供の能力や意欲に応じたスポーツをする機会の提供や、最先端のトレーニング、プロアスリートとの交流などを支援することにより、競技力向上に取り組めます。  
本県アスリートの効果的・効率的な強化を図るため、データやAIを積極的に活用します。
- ④ 文化芸術に親しむ環境の充実  
県内施設を有効活用した文化芸術活動の発表機会の提供や、幅広い層が楽しめる展覧会の開催等について、民間の取組とも連携しながら行うなど、県民それぞれの価値観に合った文化芸術に接し、また参加できる機会を拡充していきます。また、新しい生活様式にも対応できる、文化芸術の新たな楽しみ方の確立にも取り組んでいきます。  
広島交響楽団や広島神楽などの広島の文化資源の魅力を効果的に発信する取組の支援等を行っていきます。  
これまであまり知られていない広島の歴史文化の情報についても体系的に整理した上で分かりやすく発信していくなど、地域の歴史文化を知っていただくための環境整備に取り組めます。

# 平和

## あるべき姿（概ね 30 年後）

- 世界で最初の被爆地広島が、平和に関する資源が集まり平和のための活動が効果的に生み出される国際平和の拠点としての役割を果たし、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献していくことで、世界中のすべての人たちが、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。

## 目指す姿（10 年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含むすべての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を発揮しています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成方策の検討	多国間枠組みに 核兵器国を含む すべての国が参加



## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまで、核兵器廃絶に向けては、G7外相会合の広島開催、オバマ大統領、ローマ教皇の広島訪問を通じた被爆地からのメッセージ発信による機運の醸成や、ひろしまラウンドテーブルの開催、ひろしまレポートの作成・発信、世界的な研究機関との共同研究による核軍縮・不拡散プロセスの進展への働きかけに取り組んできました。しかしながら、核軍縮の方法論を巡って、核兵器国と非核兵器国との対立が深まり、核軍縮に向けた具体的な進展が見られないことに加えて、核兵器の小型化・近代化により、核兵器国などにおける核兵器へ依存する傾向が高まるなど、核を巡る情勢は危機的な状況にあります。
- この状況を打開し、核兵器廃絶に向けたより確かな動きを作りだしていくためには、人類史上初の被爆地である広島が有する道義的権威としての影響力を発揮し、世界に核兵器廃絶に向けたインパクトを与えることが必要です。
- また、被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要であり、世界中の様々な舞台で、その活動の中心を担うことのできる次世代の人材の育成を強化するとともに、共感の輪が広がっていく仕組みづくりが必要です。
- 核兵器のない平和な世界を構築していくための取組は、10年、20年という息の長いものであり、広島を基点として、国、県民・市民、企業、NGOなど、世界から賛同者を拡大していくとともに、平和に関する資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、継続的な取組を可能とする仕組みづくりが必要です。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成  
核兵器廃絶に向けて、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)や国連軍縮研究所(UNIDIR)、王立国際問題研究所(Chatham House)などの世界的な平和研究機関と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進め、その政策について各国の賛同を得ることにより、核兵器のない平和な世界の実現に向けた多国間枠組みの形成を図ります。
- ② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ  
国、国際機関、市民社会など多様な主体との協働や平和の担い手となる国際社会で活躍できる次世代人材の育成により、平和の取組への賛同者を拡大していくことで、多国間枠組みの形成に向けた理解を得て、核兵器廃絶に向けた国際的な機運を高め、国連や各国政府への働きかけを行います。
- ③ 広島が有する経験や資源を活かした復興・平和構築  
原子爆弾による徹底した破壊から復興を成し遂げた経験や平和と希望のシンボル性を活かして、ユニタール(国連訓練調査研究所)広島事務所やJICA(国際協力機構)中国センター、ひろしま国際センターなどの国際的な人材育成機関、また、県内教育機関との連携により、世界の人々へ、広く、復興・平和構築について学ぶ機会を提供するなど、紛争終結地域や開発途上国の発展に貢献します。
- ④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築  
経済界がSDGsを通じて平和へ関与していく機会の創出や、様々な主体の参画を促す情報発信機能の充実など、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積した持続可能な平和推進メカニズムを構築し、国際的な平和研究機関をはじめ、各国政府、自治体、経済界、NGOなど、様々な主体と連携・協働することで、新たな安全保障の政策づくりや賛同者の拡大に取り組み、核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進します。  
また、広島が国際平和拠点として期待される役割を発揮していくため、平和に関する資源の集積機能や平和に関する諸課題を解決に導くための研究機能等を備えたセンター機能の確立を進めます。

## 持続可能なまちづくり

### あるべき姿（概ね 30 年後）

- イノベーションを創出する基盤となる都市と、適度な開放空間があり、心身を癒してくれる自然が近接した本県の強みを生かして、多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が、都市と自然を行き来し、大都市圏では得られないゆとりと安心を実感し、それぞれの仕事と暮らしを楽しむライフスタイルを実現させています。
- 県全体の発展を牽引する広島市や福山市を中心に、沿岸部や山間部の拠点都市が交通や情報ネットワークで結ばれ、相互に連携しながら発展しています。また、県民の日常に不可欠なサービス機能が身近に充足するとともに、デジタル技術やデータなどを活用した、安心して快適に暮らすことができる持続可能なまちづくりが実現しています。

### 目指す姿（10 年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを享受できるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha (R2)	60.0 人/ha 以上
日常生活サービスの徒歩圏充足率	52.7% (R2)	55%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	20%以上
防災上危険が懸念される地域の居住人口	120 千人 (R2)	100 千人以下
自然と都市の魅力を楽しみ、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	62.6% (R1)	70%以上

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 急激な人口減少・超高齢社会を迎え、都市の中心部では、空き地や空き家がランダムに発生する都市のスポンジ化が進んでおり、郊外では拡散した低密度な市街地が形成されるなど、行政及び生活サービス水準の低下や公共交通ネットワークの縮小などが懸念されます。
- 拡散した市街地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域に拡がっており、頻発する大規模災害に対して脆弱な都市構造となっています。
- 県民をはじめ、国内外の多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が「住みたい」「働きたい」「訪れたい」と考える広島ならではのまちづくりや居住環境を実現する必要がありますが、地域特性や既存の地域資源が十分に活かされていません。
- 新型コロナを踏まえた人々の新たな価値観やライフスタイルの変化に対応したまちづくりが求められています。
- 広島市都心部については、更新期を迎えた建築物の更新が進んでいないこと、平和記念公園に訪れる国内外の人々の都心への流れ・滞在時間が少ないこと、商業施設の利用が他の地区と比べ相対的に減少していることなどの課題があります。
- 福山駅周辺については、流動客数の減少や空き店舗・空き地の増加などにより、賑わいが低下しています。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 機能集約された都市構造の形成  
地域特性や規模に応じた拠点のレベルごとに必要とされる多様で質の高いサービスを効率的に提供できるコンパクトに機能集約された利便性の高い都市構造の形成に取り組めます。
- ② ネットワーク及び交通基盤の強化  
集約された拠点内及び拠点間を結ぶ公共交通ネットワークとそれを支える交通基盤の強化に取り組めます。
- ③ 災害に強い都市構造の形成  
災害に強く、安全・安心に暮らせる持続可能な都市構造の形成に取り組めます。
- ④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進  
多様な主体と連携し、多世代で住み継ぐことができるゆとりと魅力ある居住環境や「まちなみ」の創出に向けたモデルづくり、魅力ある建築物の創造、空き地・空き家の活用・解消など、各市町の特性や地域資源の価値に応じた施策を推進します。
- ⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進  
県民生活の利便性・快適性の向上に向け、各地域の特性に応じた地域課題を解決するため、関係市町とまちづくりのビジョンを共有し、「交通」や「安全・安心」などの分野におけるデータと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)を推進します。
- ⑥ 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進  
新たな価値観やライフスタイルに対応できるまちづくりに取り組むとともに、歩行空間の拡大や公園・緑地の充実などのゆとりある空間をまちなかに形成する取組を推進します。
- ⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出  
広島市都心部及び福山駅周辺において、ハード・ソフト両面にわたり、地域の良好な環境形成や地域全体の価値を維持・向上させるための活動などを通じて、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出に取り組めます。

## 中山間地域

### あるべき姿（概ね 30 年後）

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

### 目指す姿（10 年後）

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。  
そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」の登録人数	345 人 (R1)	1,000 人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	320 社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	10 件以上 〔普及展開〕 20 件以上
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	19 市町

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 中山間地域の人口は、県全体を大きく上回るスピードで減少傾向が続いており、その傾向は、今後、さらに加速していくことが避けられない厳しい現状に直面しています。
- 加えて、中山間地域は県全体に比べて高齢化率が高く、令和元年の高齢化率は、6市町において40%を超えており、地域コミュニティの基礎となる集落単位では、高齢化率が50%を超える集落が全体の4割以上を占めています。
- 高齢者が多い中山間地域においては、自然減を中心とした人口減少を今後も見込まざるを得ず、人口減少に伴う様々な制約等を踏まえた場合、地域によっては、一律の行政サービスを継続的に提供していくことが困難となることも見込まれることから、日常生活に必要なサービス機能の最適化を視野に入れた、安心して暮らせる持続可能な地域のあり方を検討する必要があります。
- デジタル化の進展は、中山間地域における物理的な距離のハンディや人材面での資源の制約による諸課題を「克服できる可能性」を秘めており、今後、地域においては、交通、医療、介護、福祉等の生活サービスの維持・確保に向けて、長期的な視点で、デジタル技術を暮らしの中にもどのように取り込んでいくかが重要な課題となります。
- また、そのための地域における自助努力を基礎にして、デジタル社会において中山間地域が潜在的な可能性を發揮し、持続可能な地域社会を実現していくためには、「デジタル」から生まれる、地域の枠を超えた新しい暮らしのモデルを、地域全体に横展開していく持続的な仕組みの構築が求められます。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大  
人材の裾野を拡大し、地域に根差した活動やコミュニティビジネスなどの活動の継続・発展を支援するとともに、地域において一歩前に踏み出すチャレンジを行っている様々な人材を発掘し、取組への共感の輪を広げていきます。  
また、地域に住む人々を専らサービスを受ける客体として捉えるのではなく、ともに支え合い、地域の未来をつくる存在と捉えた持続可能な地域運営のあり方を検討し、地域において主体的に取り組む多様な主体の活動を後押しします。
- ② 地域《しごと》創生に向けたチャレンジ支援  
働く場所に捉われないIT関連企業を中心とした企業のサテライトオフィスの誘致に向けて、首都圏等のIT企業と県内外における専門人材(エンジニア等)のマッチングの仕組みづくりに取り組みます。
- ③ 中小企業の成長支援  
首都圏で広がりを見せている副業解禁等の動きを踏まえ、地域において外部人材の力を効果的に取り込むための支援機能を強化し、中小企業の新たな成長支援につなげます。
- ④ デジタル技術を活用した暮らしの向上  
デジタル技術を積極的に活用し、生活交通や医療・福祉、防災など、日常生活に直結する課題解決の取組モデルを創出するとともに、他地域への普及展開を図っていくための仕組みを構築します。
- ⑤ 持続可能な生活交通体系の構築  
地域の実情に応じて、必要とされる生活交通のあり方を検討するとともに、デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた支援を通じて、より持続可能性の高い生活交通への再編を促進します。
- ⑥ 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備  
中山間地域に住む人が、安全で快適な生活を享受できるよう、引き続き、地域拠点と集落等を結ぶ道路の整備やバス路線1車線区間の解消に向けた取組など、地域の実情に応じた効率的な道路整備を推進します。

## 交流・連携基盤

### あるべき姿（概ね 30 年後）

- 国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入りし、多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

### 目指す姿（10 年後）

- ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤やMaaS等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。
- 県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせることで、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。
- 国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
広島空港利用者数	297 万人 (R1)	360 万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36 万 TEU (R1)	48 万 TEU
年間渋滞損失時間	4,500 万時間 (R1)	3,000 万時間

## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 本県企業の海外展開によるビジネスニーズの高まりや、本県を訪れる国内外からの外国人観光客の増加に対応する必要があります。また、利用者ニーズの多様化に合わせ、空港と目的地を結ぶ効率的な移手段の確保を進めていく必要があります。
- 地方空港間の路線誘致競争が激化してきています。また、将来は新たな交通手段として東京～大阪間で、リニア中央新幹線開業も予定されています。
- 経済成長著しい東南アジアとの直行便など利用者ニーズに対応した海上輸送サービス(ロジスティクス機能)の集積が不足しています。加えて、生産年齢人口の減少を背景とした港湾関連業に従事する人材の不足が懸念されます。また、モーダルシフト(陸上輸送から海上輸送への転換)によりCO<sub>2</sub>削減、環境負荷軽減を図り、SDGsに貢献することが必要です。
- ラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズ船が入港する際に、施設の受入機能が不足するとともに、訪日観光客のニーズがモノ消費からコト消費へ移ってきており、それらの新たなニーズへ対応する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、需要回復に取り組むとともに、新たな利用者ニーズに柔軟に対応していく必要があります。
- 物流業界における労働力不足が顕在化する中で、生産性を高めるためには、依然として都市部に存在する渋滞による時間の損失が課題となっています。また、県内では、工業団地への企業立地や、新たな工業団地の造成が増加しており、これらの物流拠点と井桁状の高速道路ネットワークへのアクセスを強化する必要があります。
- 人口減少・少子高齢化社会においても、地域における社会経済を維持するために、中核性を備える圏域の市町が連携する必要があります。また、中小都市においても産業振興や医療・福祉等の拠点として重要な役割を引き続き担うため、これらの拠点間のネットワークを強化する必要があります。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

### ① 世界と繋がる空港機能の強化

中四国における国内外のビジネス・観光等の交流の出入口であるグローバルゲートウェイとして、航空便利用者の多様なニーズに対応するため、新たな路線誘致やMaaSの本格的進展を見据えた交通手段の拡充により、世界・各都市と繋がる航空ネットワークの拡充と空港アクセスの利便性向上など広島空港の機能強化を図ります。併せて、関係者と連携した需要創出に取り組めます。

### ② 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備

利用者の多様なニーズに対応した港湾物流サービスと東南アジアを含めた世界各港との最適な航路ネットワークを提供し、瀬戸内における国内外の港湾物流ネットワーク拠点としての役割を担うため、大水深岸壁を備えたコンテナターミナル等の整備や効率的なターミナル運営体制の構築、新規コンテナ航路誘致、さらにはデジタル技術を活用した荷役機械の自動化・遠隔操作化など、ハード・ソフト両面から取り組みます。また、クルーズ客の新たなニーズへの対応やラグジュアリー・プレミアムクラスをはじめとした客船にふさわしい寄港環境の整備に取り組むとともに、クルーズ船での感染症発生時の対応について関係者と連携して取組を進めます。

### ③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

定時性や速達性の確保による生産性の向上を図るとともに、交流・連携機能や交通拠点へのアクセス性の強化に資する道路整備等を推進します。

## 環境

### あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

### 目指す姿（10 年後）

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追及する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903 万t (H25)	4,600 万t (▲22%)
3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物	8.4t (R1)	6.3t (▲2.1t)
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	76.1% (+1.2%)



## 目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 地球温暖化に歯止めがかかっておらず、異常気象による大雨等の災害発生や農林水産物・健康・生態系などへの影響が懸念されており、国際的な気候変動への対応として、二酸化炭素やフロンなど温室効果ガスの削減、活用、代替による資源循環を一層促進させる取組が求められています。
- 人体に影響を及ぼす重金属などの有害物質の環境基準の適合状況について、引き続き監視し公表していく必要があります。また、海洋プラスチックごみによる環境汚染に対しては、瀬戸内海においても多くの漂着ごみが確認されており、使い捨てプラスチックの代替品への転換等の流出防止策の取組を加速する必要があります。
- 新製品・新素材の普及に伴うリサイクル困難物の増加や国際的な廃棄物の輸入規制、頻発化する大規模災害など、廃棄物の処理・リサイクルを取り巻く社会経済情勢の変化に伴い増大するリスクに対応するため、デジタル技術の活用などによる処理体制の強化が求められています。
- 自然公園等施設の利用者ニーズは多様化しており、また、施設の老朽化が進んでいることから、県民がいつでも自然とふれあえるよう、安全で快適に利用できる環境を確保する必要があります。また、温暖化に伴う里山の環境変化等により絶滅の危機にある種が存在するとともに、鳥獣の増加による自然生態系や生活環境への影響が懸念されており、生物多様性の保全には、県民の理解を高める必要があります。
- 環境保全活動への県民の関心度は増加傾向にある一方で、実際の行動に十分つながっておらず、SDGsに掲げられたゴールの達成に向け、環境と共生した活動への理解や実践が求められています。

## 目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進  
ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭における省エネ機器などの選択を促すとともに、事業者の温室効果ガス削減計画に基づく削減などの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を推進します。また、国との連携等により、産業活動から排出される二酸化炭素を分離・回収し、原材料として利用するカーボンリサイクル技術の実用化に向けた開発やバイオマスプラスチック等の再生可能資源への適切な代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクルの構築に取り組みます。
- ② 地域環境の保全  
工場の監視・指導等を通じて、地域における大気・水・土壌環境の良好な状態の確保・維持に取り組めます。また、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発・普及促進やかき養殖に由来するごみの流出防止対策、地域での海岸清掃活動への支援などに、関係府県との連携を図りながら、本県が率先して取り組むことで、瀬戸内海の環境を保全します。
- ③ 廃棄物の適正処理  
新製品・新素材に対応したリサイクル技術の開発促進、AI等のデジタル技術を活用したリサイクルの導入促進など、社会経済情勢に対応した3R(リデュース, リユース, リサイクル)を推進し、廃棄物の輸入規制や大規模災害に対応した処理体制を強化するなど、廃棄物の適正処理を進めます。
- ④ 自然環境と生物多様性の保全の実現  
新しい生活様式や県民のニーズを踏まえ、県民のよくばりライフの実現に貢献できるよう自然公園等施設の魅力を高めるとともに、県内の野生生物の生息状況等を調査して現状を把握し、生態系の保全につながる啓発活動等を行うことにより、自然環境保全や野生生物保護の理解を高めます。
- ⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進  
持続可能な社会の構築に向けて、SDGsを基調とした考え方に基づく環境施策を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。



参 考

## 策定検討資料

## 1 予測される情勢変化と対応・備え

### (1) 現実化する人口減少、少子化・高齢化への対応

#### 加速度的に進む人口減少

日本の総人口は、2008 年をピークに減少局面に入り、2019 年の出生数は 1899 年の調査開始以来最低の 86 万 4 千人を記録しました。人口は一旦減少し始めると、減少スピードは加速度的に高まっていきます。国立社会保障・人口問題研究所によると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、2040 年代頃には毎年 90 万人程度に減少が加速し、2053 年には 1 億人を下回ると推計されています。

#### 人口減少、少子化・高齢化による構造変化

2025 年には、すべての都道府県で単独世帯が最多となり、高齢者人口が総人口の 30%以上となることが予測されるなど、世帯構成がこれまでと大きく変わります。

こうした人口の構造変化は、地域経済へ大きな影響を及ぼすとともに、従前の自治会や子ども会などによる互助機能の低下や、それぞれの世帯同士のつながりの希薄化により、社会的孤立を深めるなど、人口減少問題は新たな局面に入りつつあります。

#### 東京一極集中の弊害

また、加速する東京圏への一極集中は、単に人口の問題だけでなく、日本全体の経済面においても、過度な人材の集中による思考の画一化や単一化が、クリエイティビティを阻害し、イノベーションの源泉である多様性が乏しい状態を招きます。

さらに新型コロナの感染拡大において極めて脆弱であることが露呈し、自然災害や感染症による膨大な人的被害や救急・救助、医療活動の不足、首都中枢機能の低下等のリスクが高まることから国全体で取り組む必要がある課題となっています。

#### 予測される本県の人口減少と構造変化の進行

国立社会保障・人口問題研究所によると、本県の総人口は、2060 年に約 215 万人まで減少し、8 つの市町では人口減少率が 50%以上（2015 年比）になると推計されています。また、県全体の高齢者比率も 35%を超えるなど人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予測されます。

#### 都市部と中山間地域の格差の拡大

また、都市部と中山間地域における人口格差についても、特に若年層を中心とした流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進んでいます。こうした状況に加え、将来的な人口動向が、農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加などを加速させることで、中山間地域のコミュニティの維持は、より厳しい状況となることが予測されます。

## 時代の変遷に伴う個人の孤立化

時代の変遷に伴い、個人を重視する価値観の変化やライフスタイルの多様化などにより、暮らしや仕事の上でコミュニティへの依存が低下するなど、個人の孤立化も進んでいます。

## 本県の持続的な発展に向けて地域社会の活力を確保

こうした中、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向けて、地域社会の活力を確保していくことが重要です。

このため、県内GDPの維持に向けた生産性向上と子育て環境整備の両輪で取り組むことにより、人口減少に対応できる新たな社会システムを構築していく必要があります。

また、人生100年時代も見据えながら、県民一人ひとりが、仕事や暮らし、地域など様々な場面で、いつまでも自分らしく活躍し、生きがいを持って生活することができる社会づくりを積極的に進めていかなければなりません。

## (2) 新たな展開を迎えるグローバル社会への対応

### グローバル社会の浸透

情報通信技術等の発展や、人、モノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展し、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

### 新興国の台頭による競争の激化

世界における経済情勢は、これまでの欧米や中国を中心とした海外市場にとどまらず、インドなどアジアの各地域の経済成長をはじめ、多くの新興国における経済活動が活発化しており、これらの国や地域の企業との競争が、激しさを増しています。

### イノベーション創出と海外成長市場の獲得

このため、本県経済の持続的な発展に向けては、新たな展開を迎えるグローバル社会を視野に入れつつ、多様性を生かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりをこれまで以上に進めるとともに、アジア諸国をはじめとした海外成長市場の更なる獲得に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

### 世界規模の急速な感染拡大リスクへの備え

一方で、グローバル化の進展は、新型コロナに見られるような世界規模での急速な感染拡大を引き起こし、航空や旅行などサービス分野への深刻な影響や、製造業のサプライチェーンの分断など、経済活動に甚大な影響をもたらすことから、感染症発生リスクを踏まえた柔軟な備えを幅広く検討していく必要があります。

### 様々な分野で見込まれる外国人材の受入拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした、出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格(特定技能)が創設されました。広島県内の企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

### 県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、「外国人材から選ばれる広島県企業と地域」を見据え、「就労環境」と「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と県民の多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

### (3) AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術への対応

デジタル技術の進展による新たな社会の到来

AI/IoT, ロボティクス等のデジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)と呼ばれる潮流が到来しています。

この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方といった生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

DXにより期待される効果

こうした潮流は、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下、東京一極集中と地方の過疎化、富の集中と地域間格差の拡大、経済をはじめとするグローバル化の一層の進展による国際間競争の激化など、課題先進国の日本にとって、様々な課題を解決できる好機になると考えられます。

また、あらゆる産業において、デジタル技術を活用してイノベーションを起こし、新たなサービス・付加価値が創出されることで、生産性向上と競争力向上が図られ、経済発展につながる事が期待されます。

さらに、グローバルに拡大した新型コロナにより、様々な場面で、デジタル技術活用の有益性が改めて認識されたことから、生活様式の変化への対応や経済の早期回復に向けて、デジタル技術を活用した変革の必要性が高まる事が予想されます。

加率的に進む技術革新の影響と激化する地域間競争

一方で、本県の産業の中核である製造業においても、研究開発から製品製造に至る様々な工程において、従前の定義が変わるような技術革新が加率的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化し、従来の強みが十分に生かされなくなるなど、本県の経済に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタル技術を活用して地域の魅力を高め、人や企業を惹きつけようとする地域間競争の激化も予測されます。

あらゆる人が生き生きと快適に暮せる社会の実現

こうした状況において、地域間競争で優位に立ち、本県が持続的に成長していくためには、先駆的にDXに取り組んでいくことが重要となります。

デジタル技術を活用した地域課題の解決や、スーパーシティ・スマートシティの取組を推進し、県内のどこに住んでいても、安心して、快適で便利に、夢と希望を持って暮らすことができるよう、市町等と連携した取組を進めていく必要があります。

また、人だからこそできる仕事の創出や、それに対応した人材育成、都市と自然が近接する環境の中で生活も仕事も楽しみたい国内外の人々を誘引するまちづくり、さらには行政のデジタル化の推進といった観点も必要となります。

#### (4) 格差社会の懸念

##### グローバル化, デジタル化進展の負の側面

グローバル化やデジタル化の進展は、海外から安価なモノやサービスを流入させ、場所や時間にとらわれない働き方・暮らし方を可能にするなど、便利で快適な生活を可能にしました。

##### 非正規労働者の増加

その一方で、グローバル社会の進展を背景に、製造業を中心に、人件費の安い中国や東南アジアなどの新興国への積極的な進出や、新卒一括採用や年功型賃金等を特徴とする日本型の雇用システムを踏襲したままでの賃金コスト削減などにより、正規労働者に比べて給与水準の低い非正規労働者が増加しています。

##### 分配率の偏り

また、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、新たな技術革新により仕事を失う人や、技術に順応できず低賃金の仕事に就かざるを得ない人々も出てくることが予測されており、格差の拡大が懸念されています。

##### 社会的・経済的格差への懸念

こうした状態が固定化されると、社会情勢の変化への適応の程度により、これまで以上に所得格差が拡大し、社会的・経済的格差が拡大し、社会の分断を招くことが懸念されます。

グローバル化やデジタル化による就業構造の変化を踏まえた、リカレント教育の充実など労働者へのセーフティネットの整備が必要となります。



## (5) 頻発化する大規模災害への備え

### 頻発化する大規模災害と予測される大規模地震

平成 26 年 8 月豪雨による広島土砂災害や、平成 29 年九州北部豪雨、平成 30 年 7 月西日本豪雨、令和元年台風第 19 号豪雨など、近年、大規模な河川の氾濫や土石流が同時多発的に生じる大災害が、日本各地で毎年のように発生しています。

また、近い将来、南海トラフ巨大地震などの大規模地震の発生も予測されています。

### 「ハードによる対策」だけでは災害に対応しきれないことが明らかに

平成 30 年 7 月豪雨では、大規模な土石流による土砂災害、道路網の寸断、河川の氾濫などが発生し、県民の生活や経済活動への甚大な影響が生じました。

これまでに整備した河川や砂防ダム等が、浸水や土石流による被害を防止・軽減する一定の効果は果たしたものの、土石流がダムを乗り越えるなど設計上前提としている水準を上回る箇所もありました。

また、土砂災害警戒区域の指定範囲を越えて土石流が流下するなど、これまで行政が取り組んできた「ハードによる対策」や「危険の周知」ということだけでは、災害に対応しきれないことが改めて明らかになってきています。

大災害が日本各地で頻発するようになった今、常に想定を超える事態が起こる可能性があり、人命を守ることが難しくなってきたという現実を直視しなければなりません。

### 災害から命を守るための行動が重要となる

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を引き続き着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

### 「災害死ゼロ」の実現に向けたより効果的な防災・減災対策の構築

このため、これまでに進めてきた「行政の初動対応」や「住民の避難行動」といった取組をさらに調査・検証し、こうした本県の先駆的な取組が日本全体の防災対策の推進に寄与するという強い使命を持って、「災害死ゼロ」の実現に向けた防災・減災の対策を着実に進めていく必要があります。

## (6) 新型コロナにより引き起こされた社会経済環境の変化への対応

### 世界的に猛威を振るう感染症の脅威

新型コロナは、人やモノ等が国境を越えて激しく移動するグローバル社会を背景に、瞬く間に世界的な感染拡大を引き起こし、人々の生命と健康を脅かすとともに、人やモノの移動は制限を強いられ、社会経済活動を著しく減退させました。

### 県民の暮らしへの影響等

新型コロナの感染拡大防止のための外出自粛や、学校の臨時休業などをはじめとする「接触機会の低減」は、県民の日常生活に大きな負担を強いることとなりました。

人と人の接触や対面によるサービスは、日常生活及び経済活動の根幹をなしてきたものであり、こうした行動が制限されることを前提に、様々な社会環境（教育、働き方、健康、医療・介護など）のあり方を見直す必要があります。

また、新型コロナを契機に、これまで十分活用されていなかったオンライン授業やテレワーク、オンライン診療などが、効率性や利便性を高めていく認識が広まったものの、デジタル技術の活用は、他の先進国と比べ、大きく遅れていることが明らかとなりました。

将来にわたり競争力を維持していくためには、デジタル化による社会課題の解決や産業の活性化を目指すDXを本格的に加速させる必要があります。

### 県内経済を牽引してきた産業分野や社会的に弱い立場の者への影響等

グローバル経済の影響を強く受ける自動車産業や鉄鋼業における減産や、インバウンドに依存している宿泊・旅行業、外出自粛等に伴う飲食を中心としたサービス業の経営不振など、様々な業種において深刻な経済的影響が発生しました。

非正規労働者やフリーランス、中小企業・小規模事業者がより厳しい生活・事業状況を強いられるなど、弱い立場の者がしわ寄せを受けて苦境に陥りました。こうした事態が固定化すると、格差が拡大し社会が分断されるなど様々な悪影響を及ぼします。

### 更に顕在化した東京一極集中の課題

東京一極集中は、非常時において極めて脆弱であることを露呈し、人口密度が高く、集住して日常活動を行う典型的な「3密」状況は、新型コロナが再度感染拡大した場合や将来の新たな感染症においても、大きな脅威となります。

行政機能や経済機能が集中する首都東京の感染拡大は、東京だけにとどまらず、国全体の経済活動の停滞に直接的につながることから、リスクの最小化を図るため、こうした機能の分散と最適化を図り、日本全体の持続的な発展に向けた改革を進める必要があります。

対面での情報交換の利便性の高さ等により、多くの企業が東京に本社機能を集中させ、大学や研究機関も都市に集まってきましたが、新型コロナ危機により、対面は本当に必要なものに見直され、東京一極集中を変える大きなきっかけになる可能性があります。

#### ウィズコロナの時代における恒常的なリスク管理の必要性

当分の間、新型コロナを完全に根絶することは困難であると予想されるため、経済社会活動の拡大等とともに、感染の次なる波が到来することも懸念されます。恒常的な感染症リスクに対応するため、感染拡大を抑止しつつ、経済を持続的に正常化させる新たな取組が求められています。

#### 新型コロナ危機後の変化に対する取組の方向性

新型コロナを契機として顕在化した様々な社会課題への対応は、既成概念にとらわれない「ピンチをチャンスに変える」潮流にもなっており、

- ・ 生活様式の変化にデジタル技術を最大活用
- ・ 先駆的な働き方改革の実践
- ・ 多様な形態による新たなサービスの創出
- ・ 魅力ある地域づくりの更なる推進

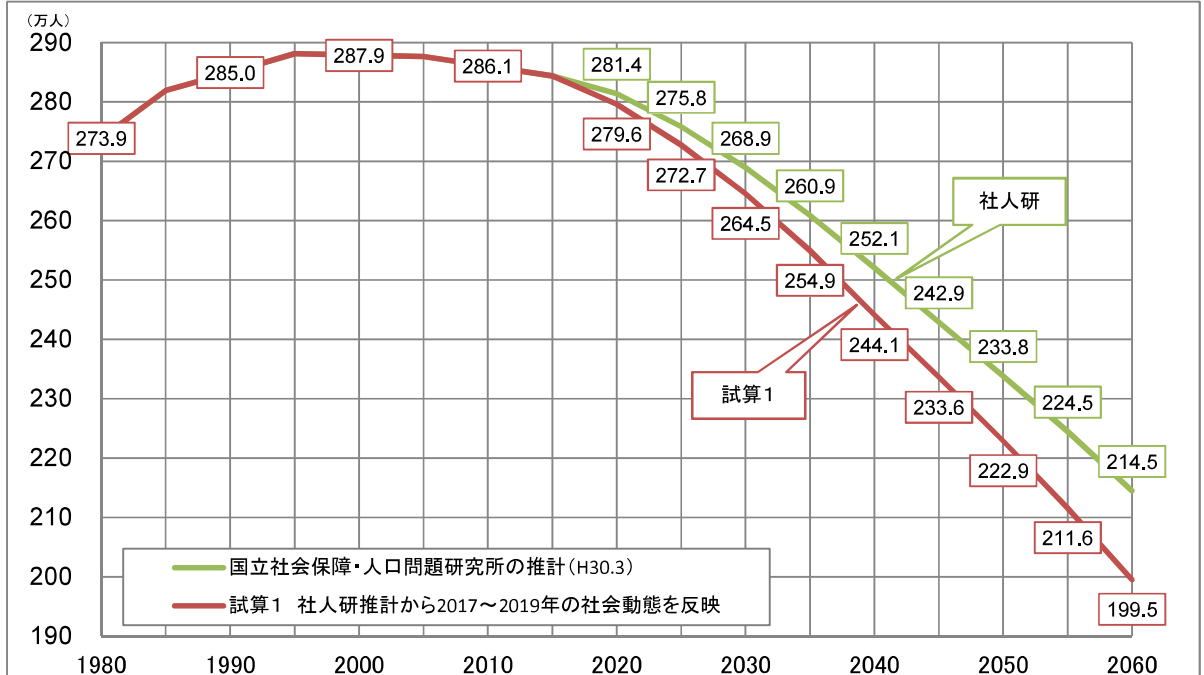
など、生活様式の変化に対応した様々な分野におけるイノベーションにつなげていくための取組を進めていく必要があります。

## 2 広島県の人口推計について

### (1) 本県の人口推計

- 社人研推計によると、2060年の本県人口は214.5万人（2020年比76.2%）。
- 近年の社会動態（年平均603人の転出超過）を踏まえて試算を行った場合、2060年時点で199.5万人（2020年比71.4%）まで減少する見込み。

	①合計特殊出生率	②社会動態	設定の考え方
社人研 (2018.3)	1.56~1.59で推移	転入超過で推移 (2015→2060年：12,893人→2,763人)	直近の社会人推計
試算1	1.56~1.59で推移	転出超過で推移（▲603人/年）	①社人研推計に準拠 ②直近3年間（2017~2019年）の社会動態を反映（外国人含む、年齢（5歳階級）、男女別）



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研	284.4	281.4	275.8	268.9	260.9	252.1	242.9	233.8	224.5	214.5
試算1	284.4	279.6	272.7	264.5	254.9	244.1	233.6	222.9	211.6	199.5
差引	-	▲1.8	▲3.1	▲4.4	▲6.0	▲7.9	▲9.3	▲10.9	▲12.8	▲14.9

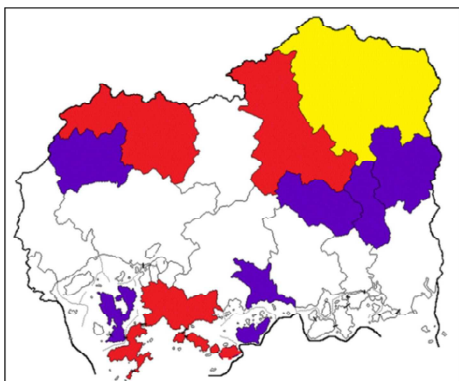
### <参考> 自然動態・社会動態の比較

(人)

		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
自然 動態	社人研	▲42,793	▲64,615	▲76,274	▲87,488	▲97,794	▲94,789	▲93,232	▲96,474	▲102,588	
	試算1	▲44,802	▲65,831	▲78,852	▲92,981	▲105,277	▲102,329	▲103,944	▲109,769	▲117,834	
	差	▲2,009	▲1,216	▲2,578	▲5,493	▲7,483	▲7,540	▲10,712	▲13,295	▲15,246	
社会 動態	社人研	12,893	8,738	7,345	7,307	9,206	3,085	2,747	2,664	2,763	
	試算1	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	▲3,017	
	差引	▲15,910	▲11,755	▲10,362	▲10,324	▲12,223	▲6,102	▲5,764	▲5,681	▲5,780	

## (2) 市町別の人口推計（社人研）

- 総人口の減少，少子高齢化の進行は，特に山間部や島嶼部の市町において顕著であるが，呉市や竹原市においても大きく進行する見込み。
- 2060年の本県人口に占める年少人口（0～14歳）の割合は約1割。年少人口が1割を切る市町が，現状の4市町から10市町に増加する見込み。



### 【市町別状況】

人口減少率50%以上，2060年15歳未満人口10%未満  
（7市町）竹原市，府中市，江田島市，安芸太田町，  
大崎上島町，世羅町，神石高原町

人口減少率50%未満，2060年15歳未満人口10%未満  
（3市町）呉市，三次市，北広島町

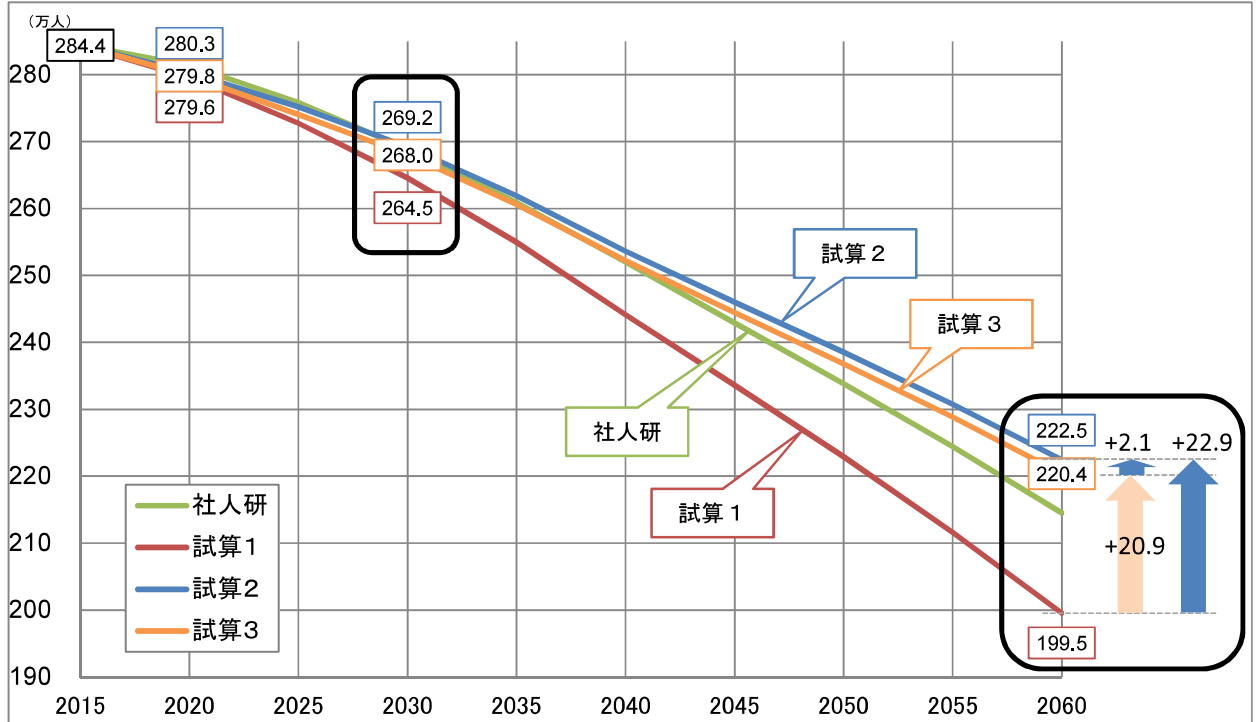
人口減少率50%以上，2060年15歳未満人口10%以上  
（1市町）庄原市

区分	人口（単位：万人）								年少人口割合 （0～14歳）		<参考> 高齢者人口割合 （65歳以上）	
	2015	2020	2030	2040	2050	2060	減少数	減少率	2015	2060	2015	2060
広島市	119.4	120.8	119.4	115.1	109.2	102.1	▲ 17.3	▲ 14.5%	14.0%	11.7%	23.8%	34.5%
呉市	22.9	21.6	18.8	16.2	13.9	11.8	▲ 11.1	▲ 48.5%	11.4%	9.8%	33.6%	39.4%
竹原市	2.6	2.4	2.0	1.6	1.2	0.9	▲ 1.7	▲ 65.1%	10.1%	5.8%	38.3%	53.9%
三原市	9.6	9.2	8.2	7.2	6.2	5.3	▲ 4.3	▲ 44.7%	12.2%	10.5%	32.8%	41.7%
尾道市	13.9	13.2	11.7	10.2	8.9	7.8	▲ 6.1	▲ 43.8%	11.5%	10.1%	34.2%	39.1%
福山市	46.5	46.6	45.8	44.0	41.9	39.5	▲ 7.0	▲ 15.0%	13.9%	12.5%	26.9%	33.4%
府中市	4.0	3.8	3.3	2.8	2.3	1.9	▲ 2.1	▲ 52.0%	11.4%	9.5%	35.3%	43.9%
三次市	5.4	5.1	4.5	3.9	3.4	2.9	▲ 2.5	▲ 46.2%	12.5%	9.7%	35.0%	45.6%
庄原市	3.7	3.4	2.8	2.4	2.0	1.7	▲ 2.0	▲ 55.0%	10.7%	12.5%	40.8%	41.1%
大竹市	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7	1.5	▲ 1.3	▲ 47.0%	11.2%	10.3%	33.4%	40.9%
東広島市	19.3	19.5	19.4	18.7	17.8	16.6	▲ 2.7	▲ 14.0%	14.3%	12.6%	22.2%	32.7%
廿日市市	11.5	11.5	11.3	10.8	10.2	9.6	▲ 1.9	▲ 16.5%	13.1%	11.8%	27.9%	37.9%
安芸高田市	2.9	2.8	2.4	2.1	1.8	1.5	▲ 1.4	▲ 48.6%	10.9%	10.7%	38.7%	45.0%
江田島市	2.4	2.2	1.7	1.3	0.9	0.7	▲ 1.8	▲ 71.9%	8.5%	6.1%	41.0%	50.3%
府中町	5.1	5.1	5.0	4.9	4.6	4.4	▲ 0.7	▲ 14.5%	14.7%	13.3%	23.1%	31.5%
海田町	2.9	2.9	2.6	2.4	2.2	1.9	▲ 1.0	▲ 32.5%	14.5%	12.2%	22.9%	30.6%
熊野町	2.4	2.3	2.0	1.7	1.4	1.2	▲ 1.2	▲ 49.0%	13.3%	11.6%	33.2%	39.2%
坂町	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	▲ 0.1	▲ 11.5%	14.8%	13.8%	29.2%	31.0%
安芸太田町	0.6	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	▲ 0.5	▲ 72.1%	8.2%	9.7%	49.3%	54.9%
北広島町	1.9	1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	▲ 0.8	▲ 44.5%	11.3%	8.4%	37.5%	43.8%
大崎上島町	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	▲ 0.5	▲ 65.7%	7.1%	8.2%	44.9%	41.3%
世羅町	1.6	1.5	1.3	1.0	0.8	0.6	▲ 1.0	▲ 61.1%	10.9%	7.3%	40.4%	56.7%
神石高原町	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	▲ 0.6	▲ 66.1%	9.2%	9.4%	46.6%	50.5%

### (3) 本県人口の将来展望

#### 【試算パターン】

	①合計特殊出生率	②社会動態	設定の考え方
社人研 (2018.3)	1.56～1.59 で推移	転入超過で推移 (2015→2060年：12,893人→2,763人)	直近の社会人推計
試算1	1.56～1.59 で推移	転出超過で推移 (▲603人/年)	①社人研推計に準拠 ②直近3年間(2017～2019年)の社会動態を反映(外国人含む、年齢(5歳階級)、男女別)
試算2	2020年以降：1.67 2025年以降：1.85	2020年以降：転出超過 (▲603人/年) 2025年以降：移動均衡 (±0人/年)	①2025年に県民の希望出生率が実現(第4次少子化社会対策大綱(1.80)及び現行の人口ビジョンと同時期) ②2025年に社会動態の均衡が実現(現行の人口ビジョンから5年後ろ倒し)
試算3	2020年以降：1.61 2025年以降：1.73 2030年以降：1.85	2020年以降：転出超過 (▲603人/年) 2025年以降：移動均衡 (±0人/年)	①2030年に県民の希望出生率が実現(第4次少子化社会対策大綱(1.80)及び現行の人口ビジョンから5年後ろ倒し) ②2025年に社会動態の均衡が実現(現行の人口ビジョンから5年後ろ倒し)



	2015 (H27)	2020 (R2)	2030 (R12)	2040 (R22)	2050 (R32)	2060 (R42)	2030-2015 (15年間)	2060-2015 (45年間)
社人研	284.4	282.4	268.9	252.1	233.8	214.5	▲15.5 (▲ 5.4%)	▲69.9 (▲24.6%)
試算1		279.6	264.5	244.1	222.9	199.5	▲19.9 (▲ 7.0%)	▲84.9 (▲29.8%)
試算2		280.3	269.2	253.6	238.5	222.5	▲15.2 (▲ 5.3%)	▲61.9 (▲21.8%)
試算3		279.8	268.0	252.2	236.8	220.4	▲16.4 (▲ 5.8%)	▲64.0 (▲22.5%)



### 3 ビジョンに掲げる指標一覧

施策領域	指標	現状値	目標値(R12)
子供・子育て	安心して妊娠, 出産, 子育てができると思う者の割合	R1 80.0%	91.0%
教育	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	R1 73.2%	80%
	「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	R1 小:71.1% 中:64.6% 高:64.3%	小:80% 中:80% 高:80%
	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	R1 小:13.9% 中:18.8%	10%以下
	「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	H30 小:18位(74.6%) 中:23位(66.1%) 高:40位(65.2%)	いずれも全国3位以内
	大学等進学時における転出超過数	R1 1,187人	0人
健康	健康寿命の延伸	H28 男性 71.97年 女性 73.62年 全国平均 男性 72.14年 女性 74.79年	全国平均を上回り, 平均寿命の伸び以上に延伸
医療・介護	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	R1 13件	26件
	県内医療に携わる医師数	H30 7,286人	7,378人
	医療や介護が必要になっても, 安心して暮らし続けられると思う者の割合	R2 55.6%	82%
地域共生社会	困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができている人の割合	R1 48.3%	90.0%
防災・減災	避難の準備行動ができていない人の割合	R1 13.6% ※1	100%
	河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数 ※2	R2 約18,000戸	約16,000戸
	土砂災害から保全される家屋数 《参考》保全対象戸数(延べ数):約404,000戸(R2)	R2 約116,000戸	約135,000戸
	緊急輸送道路の災害時通行止箇所	H27~R1 190箇所	120箇所 (R8~R12)



目標設定の考え方	データの出典
ひろしま版ネウボラ等の取組により、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者が増加することが、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らせる社会の実現につながるため、その割合を年1%ずつ上昇することを目指して設定した。	県子供未来応援課調べ
乳幼児を取り巻く環境は様々である中、県全体の8割の乳幼児に、プランに掲げる5つの力が育まれ、その後の教育の基礎が培われることを目指して設定した。	県教育委員会調べ
現状値をベースに小学校で毎年1ポイント、中学校及び高等学校で毎年2ポイント上昇させ、県全体の8割の児童生徒に「主体的な学び」が定着することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
全ての児童生徒の基礎学力の定着を図るため、正答率40%未満の児童生徒の割合が1割未満となることを目指して設定した。	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)
これからの社会において、不可欠となるデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育の実現を目指して設定した。	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)
18歳人口が減少する中、県内大学等の連携・協力による魅力ある高等教育環境の構築を通じて、転出超過を解消することを目指して設定した。	学校基本調査 (文部科学省)
全国下位にある現状値を全国平均以上に向上させることを目指して目標を設定した。	「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 (厚生労働科学研究)
中核的な医療機能の整備により若手医師を集めるため、魅力となる先進医療技術件数について、基幹病院における現状値の2倍を目標値として設定した。	先進医療会議「先進医療を実施している医療機関の一覧」(厚生労働省)
2036年時点における本県の必要医師数として国が示した推計値を基に、2030年に必要となる医師数を試算し、目標値として設定した。	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)
多くの県民が不安を感じている医療・介護の分野において、在宅医療、生活支援、見守りなどの施策推進により、26.5ポイント解消できると考え、目標値を設定した。	県民アンケート調査(R2.7当課実施)
安心して暮らすためには、様々な困りごとや課題に対し、住民と多様な主体が連携・協働して解決していくことが必要であるため、多くの県民が助け合いを実感できることを目指して目標値を設定した。	県地域共生社会推進課調べ (R1.9県民意識調査)
災害死ゼロの実現を目指し、全ての県民が平時から必要な準備を行い、避難のタイミングを決め、いざという時には、確実な避難行動を実践できるよう、目標を設定した。	県みんなで減災推進課調べ
近年の出水状況や河川の氾濫による社会的影響を考慮した上で、これまでの取組実績を踏まえ目標値を設定した。	県河川課調べ
近年の降雨状況や土砂災害による社会的影響を考慮した上で、これまでの取組実績を踏まえ目標値を設定した。	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果等
発災後における県民の生活を維持確保するため、救援物資等の円滑な輸送や迅速な復旧活動等を支える緊急輸送道路の強靱化を図り、通行止箇所を減少させることを目指して設定した。	県道路企画課調べ

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
治安・暮らしの安全	刑法犯認知件数	R1	14,160 件	10,000 件以下
	体感治安(治安良好と感じる県民の割合)	H29	85.3%	90%以上(維持)
働き方改革・多様な主体の活躍	従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員31人以上)の割合	—	— ※3	80%以上
産業イノベーション	県の取組による付加価値創出額	—	— ※4	5,000億円
農林水産業	農業生産額	H30	712億円	746億円
	農業生産額1千万円以上の経営体数	H30	605経営体	705経営体
	農業生産額1千万円以上の経営体生産額	H30	234億円	335億円
	比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	H30	— ※5	30店舗
	広島和牛を肥育する企業経営体数	H30	2経営体	15経営体
	広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	H30	1,800頭	4,850頭
	集約化された林業経営適地の面積	H30	0ha	4万ha
	かき輸出量	H30	1,500トン	2,500トン
	海面漁業※生産額800万円以上の担い手数 [※いわしを除く]	H30	50経営体	84経営体
	海面漁業※生産額800万円以上の担い手生産額 [※いわしを除く]	H30	7億円	19億円

目標設定の考え方	データの出典
<p>刑法犯認知件数の減少傾向を維持するため、R1の刑法犯認知件数を基に今後の減少率を算出した結果から、毎年前年比で3%の減少を目指して設定した。</p>	<p>犯罪統計資料 (広島県)</p>
<p>県民の安全・安心の実感を向上させるためには、自身の居住地域において「治安が良く、安全で安心して暮らせる地域であると感じる」ことが密接に関係することから、90%以上(維持)を目指して設定した。</p>	<p>県政世論調査 (広島県)</p>
<p>従業員31人以上の県内企業約3,800社のうち、80%(約3,000社)が達成することで、従業員30人以下の企業(約36,000社)への波及効果を期待して設定した。</p>	<p>広島県職場環境実態調査</p>
<p>他地域より競争優位性を有した力強い産業構造を目指し、基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における10年後の付加価値額の推計値を基に、目標額を設定した。</p>	<p>県商工労働局調べ</p>
<p>産業として自立できる農業の確立に向けて、担い手の確保や生産性の向上等を通じて拡大する生産額を目標として設定した。</p>	<p>生産農業所得統計(農林水産省)</p>
<p>担い手が将来の生活設計を描ける経営を確立するため、所得500万円以上(生産額1千万円以上)の経営体への育成支援を通じて増加する経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県農業経営発展課調べ</p>
<p>所得500万円以上(生産額1千万円以上)の経営体が、規模拡大やスマート農業技術の導入を通じて増加する生産額を目標として設定した。</p>	<p>県農業経営発展課調べ</p>
<p>広島和牛のブランド価値を高めるため、広島血統を代表する比婆牛を使った料理を新たに提供する県内高級飲食店の店舗数を目標として設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>持続性のある経営体を確保・育成するため、100頭以上の飼養頭数の肥育経営体で畜産GAPなどに取り組んでいる企業経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>企業経営体が広島和牛の大部分の生産を担う生産構造を目指して設定した。</p>	<p>県畜産課調べ</p>
<p>産業として自立できる林業の確立に向けて、資源循環サイクルを維持しながら、毎年40万m<sup>3</sup>の木材を安定的に生産するために必要な面積を目標として設定した。</p>	<p>県林業課調べ</p>
<p>国内市場が縮小する中で、需要が増加している海外への出荷を増やすため、過去の輸出量の増加率を基に1,000トンの増加を目標として設定した。</p>	<p>貿易統計(財務省)</p>
<p>持続的な漁業生産体制を確立するために必要な所得500万円以上(生産額800万円以上)の経営体の数を目標として設定した。</p>	<p>県水産課調べ</p>
<p>所得500万円以上(生産額800万円以上)の経営体が、資源回復や漁獲技術の向上による漁獲量の増大、販売力の強化等の取組を通じて増加する生産額を目標として設定した。</p>	<p>県水産課調べ</p>

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
観光	観光消費額	R1	4,410 億円	8,000 億円
	観光客の満足度	R1	73.4%	90%
	住民の満足度	—	— ※6	90%
スポーツ・文化	スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	R1	52.4%(全国1位)	65%
	週に1日以上スポーツ実施率	R1	県:41.8% (国:53.6%)	65%
	過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	R2	鑑賞活動:48.3% 体験活動:19.5%	鑑賞活動:80% 体験活動:50%
平和	核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	—	合意形成方策の検討	多国間枠組みに核兵器国を含むすべての国が参加
持続可能なまちづくり	居住誘導区域内人口密度	R2	60.3 人/ha	60.0人/ha 以上
	日常生活サービスの徒歩圏充足率	R2	52.7%	55%以上
	公共交通の機関分担率	R2	18.7%	20%以上
	防災上危険が懸念される地域の居住人口	R2	120 千人	100 千人以下
	自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	R1	62.6%	70%以上
中山間地域	人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	R1	345 人	1,000 人
	中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	320 社
	デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	—	10 件以上 普及展開 20 件以上
	地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	—	19 市町

目標設定の考え方	データの出典
本県のものづくり以外の経済成長に占める観光消費による粗付加価値額の割合が約1/4となることを目指し、設定した。	広島県観光客数の動向
ひろしま観光立県推進基本計画において掲げているR4の目標値(90%)を維持していくことを目指し、設定した。	広島県観光入込客統計調査
観光客の満足度と同程度を目指すこととし、設定した。	県商工労働局調べ
スポーツアクティベーションひろしまが中心となって、スポーツの多彩な楽しみ方を提供していくことで、10年間で10ポイント以上の増加を目指して設定した。	地域ブランド調査
国の第2期スポーツ基本計画において「成人の週に1日以上スポーツ実施率」を65%程度としていることに準じて設定した。	県民のスポーツの実施状況等に関する調査
国の目標値(2020年までに鑑賞活動80%、体験活動40%)を踏まえつつ、本県における現状値や取組期間などを考慮して設定した。	県文化芸術課調べ
核兵器廃絶のためには、核兵器国を含む全ての国連加盟国の参加が不可欠であり、そのためには、各国の合意形成を図る必要があることから、目標値として設定した。	県平和推進プロジェクト・チーム調べ
30年後(R32)の人口密度の減少率を将来予測値の半分に抑えるよう、目標値を設定した。(R32:10%減→5%減)	県都市計画課調べ
30年後(R32)の日常生活サービス徒歩圏内人口の減少率を将来予測値の半分に抑えるよう、目標値を設定した。(R32:10%減→5%減)	県都市計画課調べ
県内の通勤通学時公共交通利用者数の県内15歳以上人口に対する割合を現状値から増加させ、公共交通等の持続的な運行維持を図ることを目指し、10年前(H22年)の実績値を目標値として設定した。	県都市計画課調べ
30年後(R32)の防災上危険が懸念される地域の居住人口を現状値から50%減少させることを目指して、目標値を設定した。	県都市計画課調べ
本県の強み・魅力である「都市と自然の近接性」を実感し、安心して暮らすことが、持続可能なまちづくりの重要な要素であるため、直近5年間の調査結果を踏まえ目標値を設定した。	県ブランド・コミュニケーション戦略チーム調べ
地域の将来を担うリーダーが住民500人に1人必要と想定した上で、R12の中山間地域の推定人口(167千人)や、リーダーの地域への推定定着率から設定した。	県中山間地域振興課調べ
R12の中山間地域の推定中小企業数(約800社)に、国の調査において人材確保を課題に掲げた中小企業の割合(約40%)を乗じた数値とした。	県中山間地域振興課調べ
生活に身近な5分野(生活交通、農地保全、医療福祉、防災減災、移住定住)の課題解決モデルが各分野で2件以上創出され、横展開により普及していくことをねらい設定した。	県中山間地域振興課調べ
利用者減少等により生活交通の維持が特に厳しくなる中山間地域においては、地域で支え合う新たな交通サービスが必要となるため、中山間地域を有する市町村数を目標とした。	県地域力創造課調べ

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
交流・連携基盤	広島空港利用者数	R1	297 万人	360 万人
	県内港におけるコンテナ取扱量	R1	36 万TEU	48 万TEU
	年間渋滞損失時間	R1	4,500 万時間	3,000 万時間
環境	温室効果ガス排出量(削減率)	H25	5,903 万t	4,600 万t (▲22%)
	3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物	R1	8.4t	6.3t (▲2.1t)
	産業廃棄物の再生利用率	H30	74.9%	76.1% (+1.2%)

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動 行動計画」で掲げる5つの行動目標をすべて実践していると回答した人の割合

※2 河川毎に計画規模(年超過確率1/10~1/100 年)の洪水を想定

※3 「令和2年度広島県職場環境実態調査」において、働きやすい職場環境づくりに加え、従業員の働きがい向上に資する取組を行っている企業の割合 《参考》働き方改革実施企業の割合 58.6%(H30)

※4 基幹産業, 健康・医療関連分野, 環境・エネルギー分野, 観光関連産業など, 県の取組分野における付加価値の推計額 (R2)1 兆1,800 億円 (R12)1 兆6,800 億円

※5 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗(R2)

※6 《参考》せとうち7県の県民満足度調査 広島県: 約72.6%(R1)

目標設定の考え方	データの出典
広島空港の経営改革の目標値及びIATA(国際航空運送協会)の需要予測を踏まえて設定した。	県空港振興課調べ
広島港及び福山港の港湾計画の策定時に推計した将来値を踏まえて目標値を設定した。	県港湾漁港整備課調べ
日常生活や経済活動において、利用頻度が最も高い移動手段である自動車交通の定時性や速達性を確保することが、利便性の向上や物流の効率化につながることから、渋滞の削減を目標として設定した。	県道路企画課調べ
H25実績値を基準に、国の地球温暖化対策計画に基づき、本県の排出削減量(1,303万t)を算出し、目標値を設定した。	県環境政策課調べ
海岸に漂着したプラスチックごみの7割を占める3品目について重点的に削減対策に取り組み、R12までに25%減少させることを目指し、目標を設定した。	県環境保全課調べ
廃棄物の分類のうち、国の目標があるものは国の目標に準じ、その他の廃棄物については全国平均を上回ることを目指し、目標値を設定した。	県産業廃棄物対策課調べ

## 4 用語解説

用語	解説	掲載ページ
AI (エーアイ)	Artificial Intelligence (人工知能) の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義・解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。	8, 9, 26, 37, 46, 47, 63, 73
IoT (アイオーティー)	Internet of Things の略。これまで主にパソコンやスマートフォンなどの情報機器が接続していたインターネットに、産業用機器から自動車、家電製品までさまざまな「モノ」をつなげる技術	8, 26, 46, 47, 58
ロボティクス	ロボットの設計、製造などに関する研究 (ロボット工学) およびビジネスの現場におけるロボットの運用に関する研究	26
SDGs (エスディーゼーズ)	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月に国際連合で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。	27, 65, 71, 73
DV (ディーブイ)	domestic violence の略。親密な関係にある配偶者やパートナーからの身体的・性的・精神的・経済的暴力	35
デジタルリテラシー	インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力	36, 37
STEAM (スティーム)	科学 (Science), 技術 (Technology), 工学 (Engineering), 芸術・教養 (Art), 数学 (Mathematics) を活用した文理融合の教育	37
フレイル	Frailty (虚弱) の日本語訳。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態	39
先進医療技術	厚生労働省の先進医療会議において安全性、倫理性、有効性などが確認された新技術。国が定める施設基準に適合する医療機関が、保険診療と併用して実施することができる。	40



用語	解説	掲載ページ
HACCP (ハサップ)	Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、工程のどの段階でどのような対策を講じれば、より安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法	49
M字カーブ	女性の就業率を縦軸、年齢を横軸にグラフ化すると、結婚・出産期に当たる年代 (20 代後半から 30 代) にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する、いわゆる M 字カーブを描くと言われている。	50
M&A	Mergers and Acquisitions の略。企業の合併や買収の総称	53, 54
スマート農業	AI/IoT や、ロボット、ドローンなどの先端技術を活用して農作業の省力化・生産性の飛躍的な向上・農産物の高品質化を実現する新たな農業の在り方	56, 57, 58
GI 登録	品質や社会的評価など確立した特性が産地と結び付いている製品の名称 (地理的表示) を知的財産として登録し、国が保護する制度「地理的表示 (GI: Geographical Indication) 保護制度」のこと。本県では、比婆牛、豊島タチウオ、大野あさり、福山のくわいが登録されている。(R2.6 月末現在)	57
GAP (ギャップ)	Good Agricultural Practice の略。農業において、食品の安全や自然環境の保全、生産者の労働安全や人権の保護に配慮し、持続可能な農産物の供給につながるよう生産工程を管理する認証制度	58
観光プロダクト	テーマ性、ストーリー性を有する新たな観光商品、観光メニュー	60, 61
アーバンスポーツ	都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツ (スケートボードやスポーツクライミングなど) で、音楽やファッション性を伴い、都市的なイメージを持つ一連の競技群	62
e スポーツ	electronic sports の略。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称	62

用語	解説	掲載ページ
ひろしまラウンドテーブル	「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」の具体化に向け、平成 25 年度から、東アジア地域の核軍縮・軍備管理に焦点を当てた多国間協議の場（参加：日本、豪州、中国、韓国、米国、ロシア等）	65
居住誘導区域内人口密度	県内で立地適正化計画を策定した市町（R2 末：8 市）が設定した居住誘導区域内の人口密度。現状値は平成 27 年国勢調査データを基に推計	66
日常生活サービスの徒歩圏充足率	県内の生活サービス施設（商業施設・医療施設・福祉施設）の徒歩圏（半径 800m）と公共交通機関の徒歩圏（鉄道駅半径 800m 又はバス停 300m）が重なるエリア内人口の県内総人口に対する割合。現状値は平成 27 年国勢調査データを基に推計	66
防災上危険が懸念される地域の居住人口	県内の土砂災害特別警戒区域内の居住人口。現状値は平成 27 年国勢調査データを基に推計	66
コミュニティビジネス	地域の課題解決や地域資源の発掘・活用などをビジネスとして捉え、主に地域住民等が主体となり、地域活性化・社会貢献と、事業の自立・持続発展の双方を実現しようとするビジネス	69
MaaS（マース）	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して円滑な接続等による最適な移動手段を提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念	69, 70, 71
グローバルゲートウェイ	世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際競争力の高い拠点となる空港・港湾	71
大水深岸壁	東南アジア航路に投入されるコンテナ船に対応した水深を有する岸壁（通常は水深 12 m より深い）	71
ネット・ゼロカーボン社会	二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会	72, 73
広島型カーボンサイクル	二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）を炭素資源（カーボン）と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中で CO <sub>2</sub> に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み	72, 73
海洋生分解性プラスチック	ある一定の条件の下で微生物などの働きによって分解し、最終的には二酸化炭素と水にまで変化する性質を持つものうち、海洋中で生分解するプラスチック	72, 73